

令和6年度社会福祉法人陸前高田市社会福祉協議会事業報告

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

本会では、令和3年度から『健康で安心して暮らせる支え合いのまちづくり』を基本理念とする『第1次陸前高田市地域福祉活動計画』に基づき、各種の地域福祉推進事業に取り組みました。本計画は陸前高田市が策定した『第1期陸前高田市地域福祉計画』に呼応した4か年を期間とした民間の実践的な行動計画であり、令和6年度は計画の最終年度として、特に以下の事業について重点的に実施いたしました。

第一に、11地区で地域福祉懇談会を実施し地域課題の共有と課題解決に向けた活動について意見交換をおこないました。また、地域福祉懇談会で出た課題をもとに地域福祉座談会を開催し関係団体とも意見交換をおこない共有もしました。その内容をもとに令和7年度を初年度とする5か年の第2次地域福祉活動計画を策定しました。

第二に、生活支援相談員を配置し、被災者に対する支援をおこなってきましたが、令和7年度において「第2期復興・創生期間」の最終年度となり事業が終了する予定です。終了するにあたり支援ニーズのつなぎ先を検討・確保し、地域での継続的な見守りにつなげる必要があり、訪問対象世帯の見直しをおこないました。その結果、令和7年3月末時点で219世帯となりました。この219世帯につきましては、行政、民生委員等に丁寧に引き継ぎながら被災者支援を一般施策に繋いでいきたいと考えています。

また、サロン活動等の地域支援と、見守り等の個別支援を一体的に行う地域見守り支援拠点活動の一環として陸前高田市保健福祉総合センターの交流室を利用した拠点事業では、令和6年度延べ710名の利用があり、介護予防・健康増進活動等に取り組みました。通常開催日以外にも孤食防止、介護予防、ミニデイサービス化の試みなど新たな交流機会を創出し、地域住民の自主活動のきっかけ作りをおこないました。

第三に、平成27年から運営してきた下和野市民交流プラザ、平成28年から運営してきた中田市民交流プラザについて令和6年度をもって、当会での運営は終了となりました。誰もが集い憩える拠点として地域包括ケアコーディネーターや健康相談員と連携しながら、団地内のみならず周辺地域との交流促進を図り一定の役割を果たしたものと評価しています。

第四に、生活困窮者自立支援業務の「暮らし応援窓口」においては、『暮らし』や『仕事』などの経済的な困りごとを抱える生活困窮世帯等から96件の相談がありました。不安定な世界情勢による原油価格の高騰や、物価上昇、市内におい

ては少子高齢化や地域コミュニティの希薄化も相まって、市民が生活困窮に陥るリスクは高まり続けています。そんな中、複雑・多様化する課題を伴い整理し、多職種との連携を図りつつ、相談新体制の充実と認知拡大が求められます。

また、令和7年2月26日に大船渡市赤崎町で発生した山火事災害に対する大船渡市災害ボランティアセンターへの支援に職員を11名派遣し、ボランティアセンター、またサテライトの立ち上げ支援、現地調査などをおこないました。

なお、具体的な事業は、別添「附属明細書」により報告いたします。